

平成22年度事業報告

はじめに

平成21年に政権交代を果たした政府与党はいまだ安定感を欠くが、国民経済は長期不況からようやく抜け出し、回復基調も鮮明となってきた。多くの企業が最高益を計上、設備投資でさらなる増益を目指し、生活防衛のため長らく節約志向にあった消費者も「節約疲れ」からか購買意欲に変化の兆しが見られる。

その一方、新卒者の就職内定率は過去最悪の水準にあり超氷河期とも言われる。所得格差による二極化が経済生活のみならず教育、情報へと波及する格差社会は固定化しつつある。

県内に目を転じると、米軍普天間飛行場の県外移設という新政権の公約が破棄されたことが県民の反発にあった。平成22年5月に日米両政府から発表された共同声明は普天間飛行場の県内移設という内容であり、到底容認できないという県民の声に呼応して会長声明を発表した。

司法書士界においては、平成22年9月の武富士の会社更生法申請がまず特筆される。大手消費者金融初の経営破綻により県民に動揺が広がるのを防止して適切な情報提供をするためマスコミを通じた広報を行なった。

また、平成23年2月14日から開始された新登記オンライン申請システムは旧システムよりかなり改善され数段利用しやすいものとなった。

平成13年3月に我が司法書士会館が完成して今年で10年が経過した。研修会や各委員会が毎週のように開催されており、今後も会員の諸活動の拠点となるが、これに耐えうるよう建物の屋根・外壁の診断を行い、長期修繕計画など維持管理について検討した。

以下、各事業の執行状況について順次報告する。

※本稿の脱稿直前の平成23年3月11日、東日本大震災が発生した。マグニチュード9.0の地震による10メートルを超える津波や原子力発電所の放射能漏れという複合災害はわが国に戦後最大の国難をもたらした。被災地の復興を願うとともに、義援金にご協力いただきました会員に感謝申し上げます。

第1．重点事業

重点第1． 市民への法的サービス

〔相談事業部・企画部・広報部・総務部〕

1 法律相談の充実

- (1) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日）、「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。
- (2) 「なは司法書士総合相談センター」が法テラスの指定相談場所に認定された。
- (3) 行政評価事務所主催の「暮らしの総合行政相談」に毎月、さらに、同事務所主催による特設「一日合同行政相談」にも、それぞれなは司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。
- (4) 那覇市，同市小禄支所(主催：行政評価事務所)，浦添市，豊見城市，那覇市社会福祉協議会，南城市社会福祉協議会，浦添市社会福祉協議会，北谷町社会福祉協議会，沖縄市社会福祉協議会，石垣市社会福祉協議会，中城村社会福祉協議会，沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市，沖縄市）等の行政機関に，なは司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。なお，浦添市においては，昼間の相談に加え夜間相談も実施した。
- (5) 紹介依頼に対し，最寄りの会員を紹介した。
- (6) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。
- (7) なは司法書士総合相談センターの充実のため，法律相談技法の研修会を行うなど，さらなる相談員の養成，拡充に取り組んだ。また，新入会員等に対して，相談技法向上のため，同席研修を実施した。
- (8) 沖縄県多重債務対策協議会主催，開催市町村共催による「多重債務者相談強化キャンペーン2010」に対応して，本島（南城市，宜野湾市）及び離島（宮古島市）の計3会場で行なった無料相談会には，14名の相談員を派遣した。なお，今年度の無料相談会は県の「自殺予防キャンペーン」とも連動したものであり，相談者の心のケアへの配慮も重視したものだ。また，市町村主催（金武町）の多重債務者無料相談会に6名の相談員を派遣した。
- (9) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて，5月のひと月間，各会員で消費者トラブル案件の無料相談を行なった。

- (10) 改正貸金業法完全施行に伴う多重債務問題に対応するため、各会員事務所にて6月21日から7月末日の期間中無料相談を実施した。
- (11) 当会が主催した市民公開講座と連動して、多重債務を原因とする自殺を予防するため、各会員事務所にて8月1日から12月末日までの期間中、無料相談を実施した。
- (12) リーガルサポートとの共催で、9月18日に「敬老の日 成年後見相談会」を実施した。
- (13) 「相続登記はお済ですか月間」において対面型無料相談会を司法書士会館にて行った。
- (14) 平成23年3月23日、伊江村にて離島無料相談会を実施した。
- (15) 全国一斉司法書士無料相談を、10月の第一週の期間内に県内14会場及び会員各事務所で実施し、207件（会場185件・会員各事務所22件）の相談に対応した。
- (16) 裁判所を中心とする法曹関係機関主催の「憲法週間」「法の日週間」における無料法律相談に相談員を派遣し、法曹関係機関との協力関係を強化した。また、法テラス主催の無料法律相談に相談員を派遣した。
- (17) 沖縄県主催による多重債務者対策協議会及びヤミ金融被害防止対策協議会に担当者を派遣した。
- (18) 沖縄県自殺対策連絡協議会への参加
沖縄県自殺対策連絡協議会へプロボノ委員長が委員として参加した。沖縄県自殺対策連絡協議会実務者会議に企画部長が参加した。また、南部・中部・北部の各圏域自殺予防関係機関連絡会議に委員を各1名派遣した。
- (19) 沖縄県自殺対策緊急強化事業補助金を利用して司法書士が行う相談等においてゲートキーパー的役割を担えるように専門家による研修会を開催し、うつ病等の知識を学習した。

2 講師派遣

- (1) 沖縄市からの「ためになる暮らしの講演会」に関する講演依頼に基づき、平成22年6月2日から6月24日までの間、相談事業部主導のもと地域自治会へ、沖縄支部会員6名（大嶺睦会員、仲眞みちよ会員、山城弘会員、諸見里安敏会員、仲間辰成会員、安座間篤会員）を講師として派遣した。
- (2) 金武町精神福祉課からの「自殺予防講演会」に関する講演依頼に基づき、平成22年7月14日、金武町総合保健センターへ、沖縄支部 仲間辰成会員を講師として派遣した。

- (3) 沖縄県警察本部警務部広報相談課からの「多重債務問題等」に関する講演依頼に基づき、平成22年8月20日、北部支部 中空潤也会員を講師として派遣した。
- (4) 金武町・恩納村・宜野座村の3町村合同による「自殺予防講演会」に関する講演依頼に基づき、平成22年11月2日、金武町総合保健センターへ、北部支部 中空潤也会員を講師として派遣した。
- (5) 沖縄県総務部総務私学課からの九州地区宗教法人実務研修会実施に伴う登記の基礎知識に関する講師依頼に基づき、平成22年11月18日、那覇支部 佐久川聡会員を講師として派遣した。
- (6) 消費者教育の一環として、卒業予定者を対象に県内高等学校へ講師を派遣した。平成22年度は、平成23年1月26日から2月24日までの間、17校 3,673名の生徒に対し17回の講演を行い、15名の会員を講師として派遣した。
- (7) 平成22年11月14日、法務局主催の「筆界特定制度シンポジウム in 那覇2010」にパネリストとして中村敦副会長が参加した。
- (8) 日司連 司法書士講師養成講座「特別研修チューター養成講座」へ上原修会員を派遣した。

3 司法過疎対策

- (1) 平成22年12月4日、福岡にて九州地区開業支援フォーラムが開催された。
- (2) 平成23年2月25日、26日、鹿児島県会会員と本会会員とで、九州ブロック司法書士会協議会主催の県境相談会が西表島で実施された。本会から那覇支部楠和起会員・八重山支部青木徹会員が参加した。

重点第2. ADR認証の取得 [相談事業部]

- (1) 平成22年8月7日、福岡での「九州ブロックADR（調停）センター対策委員会」に福原淳相談事業部次長が参加した。
- (2) 平成22年10月2日と平成23年3月12日に、調停手続実施者養成研修会を開催した。
- (3) 全国的な動向を確認のうえ、組織面、運用面から沖縄における調停センターのあり方を検討した。
- (4) 沖縄県司法書士会調停センター関連規定や様式集の整備を進めた。

重点第3. 司法書士総合相談センターの増設 [相談事業部・広報部]

なほ司法書士総合相談センターから遠い地域への司法アクセスの拡充・強化のため、北部地域に相談センターを増設し、開設にあたり広報を行った。

名 称	やんばる司法書士総合相談センター
場 所	沖縄県名護市大中1丁目19番24号 名護市産業支援センター内
相 談 日	毎月1回 第3水曜日（祝祭日を除く）
相談時間	午後2：00～4：00

重点第4. 市民公開講座の開催 [企画部・広報部・相談事業部]

平成22年7月31日「ているる」にて、「沖縄県司法書士会自殺対策シンポジウム」を開催した。以下概要を記載する。

テーマ 支えあおう「命どう宝」～ひとりで悩まないで～

基調講演 「こころの声を聴くために」 弘中照美氏（NPO法人多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス理事長）

パネルディスカッション 「いのち」をどう支えるか」

パネリスト 田場 昇（沖縄県福祉保健部障害保健福祉課職員）

田中 治（琉球大学医学部精神病態医学講座助教）

渡久山 朝裕（沖縄いのちの電話運営委員）

安里 長従（沖縄県司法書士青年の会会長）

コーディネーター 喜屋武 力（沖縄県司法書士会企画部長）

約200名の参加があり、市民の自殺問題に対する関心の高さを再確認した。また、シンポジウムで協力をいただいた関係機関とはその後も連携を続け、沖縄県から自殺対策緊急強化事業補助金を受けゲートキーパーとしての資質向上の研修会を実施し、琉球大学医学部精神病態とは継続的に意見交換会を実施している。

重点第5. 家庭裁判所管轄事件への積極的関与 [研修部・企画部・総務部]

(1) 家庭裁判所管轄事件を積極的に受託するための研修会等の開催

① 平成22年4月24日司法書士会館において、那覇家庭裁判所 江頭重宏 主任調査官を講師に、「成年後見等開始申立について」の研修会を開催した。

② 同年5月28日司法書士会館において、那覇家庭裁判所 山下勝秀 主任書記官 を講師に、「後見事務について」の研修会を開催した。

- (2) 不在者財産管理人・相続財産管理人・特別代理人等の就任希望者名簿の作成・活用
- (3) (社) 成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部への入社促進・支援活動
同支部の開催する研修会を全会員に知らせ、幅広い会員の参加を呼びかけ、同支部への入会を側面から支援した。

第2. 個別的事業

1. 研修制度の充実 [研修部・企画部・総務部]

1 会員研修 (単位制)

(1) 集合研修会

① 倫理研修

日司連細田長司会長を講師に、倫理の研修会を実施した。

② 新法・法改正研修

改正貸金業法等について安里長従・中空潤也会員を講師に研修会を実施した。

③ 裁判実務研修

連合会主催のDVDによる裁判実務・労働関連事件の研修会を実施した。

④ 商業・法人登記等企業法務関連業務研修

事業承継 (遺留分による民法特例を中心に)・種類株式の活用・持分会社について商業登記委員会による研修会を実施した。連合会主催のDVDによる「商業登記総ざらい～設立から解散まで～」について研修会を実施した。

⑤ 一般社団法人商業登記倶楽部沖縄支部主催による商業登記スペシャリスト養成塾オキナワ教室の後援をした。

⑥ 不動産登記・取引立会関連業務

法改正や高齢化社会に伴い不動産登記や不動産取引について問題となる次のテーマについて不動産登記委員会による研修会を実施した。

- ① 登記識別情報について
- ② 本人確認及び意思確認について
- ③ 後見人等の責任と登記手続きについて
- ④ 職務上請求について

- (2) 連合会主催研修会への参加呼びかけ，奨励
 - ① 日司連年次制研修会
 - ② 業務研修会
「登記法分野」「成年後見分野」「訴訟法分野」「民事執行分野」「民事消費者法分野」
 - ③ 消費者問題対応実務セミナー
 - ④ 第25回日司連中央研修会
 - ⑤ 専門分野修得プログラム研修
 - ⑥ 中央新人研修
- (3) 九州ブロック会員研修会への参加呼びかけ，奨励
 - ① 第12回九州ブロック会員研修会 テーマ「司法書士法改正を振り返って」～懲戒事例からみる司法書士業務のあり方～ アクロス福岡
 - ② 九州ブロック 新人研修

2 新入司法書士会員研修

- (1) 新入司法書士会員配属研修を実施した。
- (2) 新入司法書士会員一般研修会を実施した。

3 補助者研修会を実施した。

2. 業務の改善 [企画部・相談事業部・総務部・研修部]

1 法テラスとの連携強化

- (1) 司法支援関連事業
法テラスへの協力のため，副所長および窓口専門職員を派遣した。
- (2) 民事法律扶助制度の活用
法律相談援助の利用促進と法テラスの業務の充実と拡大を目指し，日司連法テラス対応委員会副委員長早川清人氏を招き，民事法律扶助研修会を開催した。また，相談登録司法書士の更なる登録増を図った。

2 会員の執務に対する対応

- 任意業務賠償保険加入の促進
登録面接時において任意業務賠償保険加入を勧めた。

3 人権委員会

- (1) 「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」への参加を呼びかけた。
- (2) 沖縄市に対して「要保護児童対策地域協議会」への会員派遣を申し入れた。

(3) 人権委員会研修会を開催した。

平成22年9月21日 テーマ「高齢者等に対する虐待事例とその対処法」講師 堀川美智子氏（NPO法人介護と福祉の調査機関おきなわ代表）

4 日司連のブロック別全国地域連携担当者会議

①犯罪被害者支援，②自死対策をテーマとした会議に喜屋武力企画部長が参加した。

3. 組織の充実強化 [広報部・共済委員会・総務部・経理部]

1 支部長会の充実

法の日司法書士無料法律相談会の協力，また各支部の状況報告など本会と支部との連携強化に努めた。

2 会員への情報伝達

- (1) メール登録会員に対する情報伝達の迅速化を行った。
- (2) 連合会や九州ブロック会長会等の情報・報告を早期に伝達した。
- (3) 毎月1回，会務情報紙を発行した。
- (4) ホームページを活用し，会員への伝達を行った。

3 共済制度，福利厚生事業

共済制度の充実

平成22年9月10日，小泉内閣時代に設立された日本興業銀行が国内初のペイ・オフ適用銀行になり，預金者全体の3パーセントがペイ・オフの対象となり，総額100億円程度の損失が発生した模様である。いまだペイ・オフは継続しており，当共済委員会が管理する共済会員の積立金の資産の一部をペイ・オフの影響を受けない決済用預金として金融機関に預金する方法で管理した。

4 事務局の事務処理効率化，電算化，情報伝達のIT化

- (1) 事務局執務規程，事務職員給与規程，会館管理運営規程を見直し，事務分掌を明確化することで事務処理の効率化を図った。
- (2) 事務局職員を2名採用し事務量増に対処した。

5 政治連盟沖縄県会，リーガルサポート，青年の会との協議会

平成23年3月11日，本会と上記3団体との4者連絡協議会を開催し，活動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

6 規則等の改正

会費納入規程において、会費納入方法の改正（会費納入を自動引落としに限らず振込または現金支払でも可とする）、会費減額事由の増設（育児）を行った。また、本人確認等に関する規程、事件簿についての会則付録様式・業務報告書記載規程の改正を行った。

7 桐友会の開催

2月25日、本会と法務局・調査士会・公嘱調査士協会で構成する桐友会が開催され、登記の適正処理推進のための準備会の立ち上げ等の議題が協議された。

8 財政基盤の強化

会費自動振替促進

平成23年3月末日現在、会員の88%が自動振替手続を行った。

4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

1 非司排除活動

司法書士法に違反する事実の有無の実態調査について、実施時期等について法務局と協議を行なった。

2 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携，行事参加

刑務所出所者等就労支援推進協議会総会に役員を派遣した。

5. 広報活動 [広報部]

1 広報的相談活動の実施

(1) 役員変更はお済みですか月間（5月）

沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に投稿し、平成22年5月の実施期間中、会員事務所において無料相談を実施した。

(2) 相続登記はお済みですか月間（2月）

沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に投稿し、平成23年2月の実施期間中、会員事務所において無料相談を実施し、さらに2月5日に司法書士会館にて面談方式による相談会を相談事業部において開催し、相談者39名に対し11名の会員が対応した。

(3) 法の日司法書士無料法律相談会

各支部協力のもと、平成22年10月1日から7日までの間、各支部ごとに一斉に無料法律相談会を実施した。沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に有料広告を行った。

2 広報

- (1) 平成22年7月31日に開催した「自殺対策シンポジウム」に関するポスター及びチラシを作成し、多くの会員のご協力のもと市町村その他関係各所へ配布した。
 - (2) 平成23年3月16日開設の「やんばる司法書士総合相談センター」に関するチラシを作成し北部地域の市町村及び社会福祉協議会へ配布した。
さらに北部地域の市町村発行の広報紙へ開設内容の掲載を依頼した。
 - (3) 会報を2回（第104号，第105号）発行した。
- 3 破産申立て事例等に関するアンケートの収集及び調査報告を作成し「平成22年自己破産調査報告書」をホームページ上において公開した。
 - 4 平成22年11月18日沖縄国税事務所にて開催された第25回沖縄県不動産取引適正申告推進協議会に出席し、司法書士会の活動状況を報告した。
 - 5 平成23年1月17日琉球新報社からの「県内の自殺や多重債務問題」についての取材依頼に基づき、中村担当副会長，伊佐広報部長が会館にて取材に応じた。
 - 6 平成23年3月16日「やんばる司法書士総合相談センター」開所式を名護市産業支援センター内で開催し、崎間会長から福原淳相談センター長へ委嘱状が交付された。